

運用報告書 (全体版)

第25期<決算日2024年12月10日>

日本株オープン 新潮流

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1999年12月24日から2029年12月10日までです。
運用方針	わが国の株式に投資することにより、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主としてわが国の取引所上場株式から、21世紀の新潮流になると考えられる成長分野や経営内容についての有望な投資テーマに沿った銘柄を組み入れ、積極運用を行います。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等とします。分配金額は、委託者が基準価額水準や市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、基本方針に従って運用を行います。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本株オープン 新潮流」は、2024年12月10日に第25期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み金	騰落率	(参考指数)	騰落率			
21期 (2020年12月10日)	円 11,960	円 100	% 29.7	ポイント 1,776.21	% 3.2	% 98.0	% 0.7	百万円 5,110
22期 (2021年12月10日)	13,801	130	16.5	1,975.48	11.2	99.2	—	5,381
23期 (2022年12月12日)	10,754	100	△21.4	1,957.33	△0.9	93.8	—	4,022
24期 (2023年12月11日)	12,015	100	12.7	2,358.55	20.5	96.4	—	4,062
25期 (2024年12月10日)	14,387	140	20.9	2,741.41	16.2	98.6	—	4,495

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

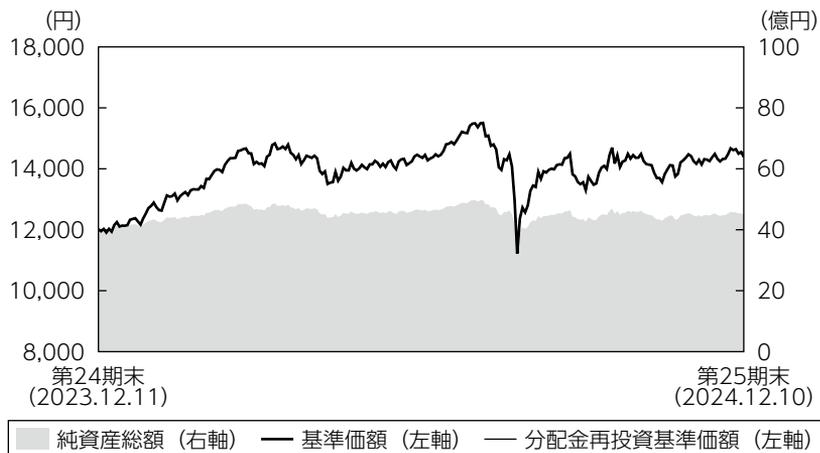
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率	株式先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2023年12月11日	円 12,015	% —	ポイント 2,358.55	% —	% 96.4	% —
12月末	12,379	3.0	2,366.39	0.3	96.2	—
2024年1月末	13,237	10.2	2,551.10	8.2	96.6	—
2月末	14,360	19.5	2,675.73	13.4	96.6	—
3月末	14,793	23.1	2,768.62	17.4	95.9	—
4月末	14,030	16.8	2,743.17	16.3	96.6	—
5月末	14,239	18.5	2,772.49	17.6	96.5	—
6月末	14,880	23.8	2,809.63	19.1	97.3	—
7月末	14,476	20.5	2,794.26	18.5	96.6	—
8月末	14,348	19.4	2,712.63	15.0	98.0	—
9月末	14,173	18.0	2,645.94	12.2	98.2	—
10月末	14,109	17.4	2,695.51	14.3	97.4	—
11月末	14,333	19.3	2,680.71	13.7	98.2	—
(期末) 2024年12月10日	14,527	20.9	2,741.41	16.2	98.6	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2023年12月12日から2024年12月10日まで）

基準価額等の推移



第25期首： 12,015円
第25期末： 14,387円
（既払分配金140円）
騰落率： 20.9%
（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

主としてわが国の取引所上場株式から、21世紀の新潮流になると考えられる成長分野や経営内容についての有望な投資テーマに沿った銘柄を組み入れ、積極運用を行いました。基準価額は、データセンターの拡大の恩恵を受ける銘柄やアニメキャラクター市場の拡大の恩恵を受ける銘柄などにより上昇しました。

投資環境

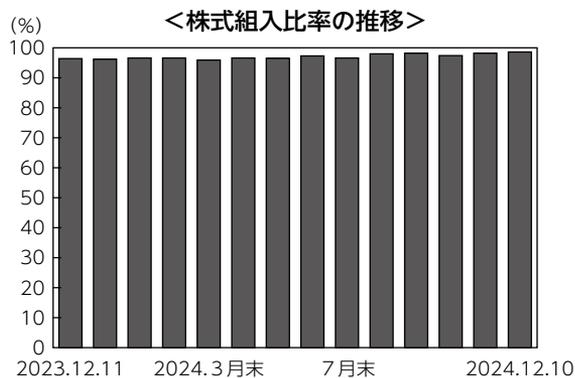
国内株式市場は、期初から7月までは米国経済の堅調さや為替の円安進行、AI・半導体関連に関する銘柄の成長期待から上昇しました。8月初旬に7月末の日銀決定会合における利上げや米国の経済統計の悪化を嫌気し、円売りポジションが解消したことで円高が急速に進行しました。その影響を受け、株式市場も売りが売りを呼ぶ展開となり、日経平均株価が過去最大の下げ幅を記録しました。その後、反発するも9月以降は、各国政治イベントや金融政策に関する見通しに左右されつつ、指数は横ばいに推移しました。



ポートフォリオについて

当ファンドは国内株式を主要投資対象とし、21世紀の新潮流になると考えられる成長分野や経営内容についての有望な投資テーマに注目した運用を行いました。

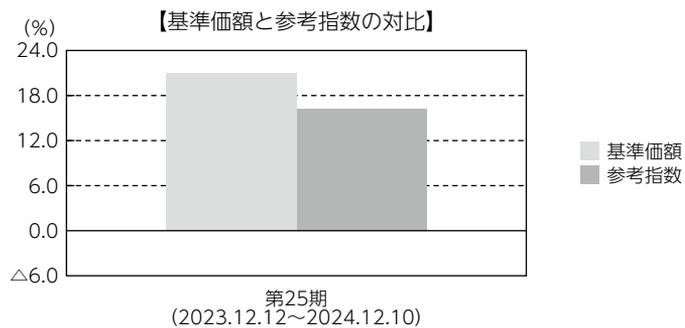
売買については、三井物産、ソフトバンクグループ、TDKなどの買い付けを行う一方、伊藤忠商事、東京エレクトロン、日本電信電話などの売却を行いました。



※比率は、純資産総額に対する割合。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2023年12月12日 ～2024年12月10日
当期分配金（税引前）	140円
対基準価額比率	0.96%
当期の収益	140円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	6,768円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

国内株式市場は、マクロの観点では各国金融政策の転換点を迎えることや景気動向に留意しつつ、ミクロの観点では企業業績の成長性に注目が集まる展開を想定しています。個別銘柄では、高齢化や労働人口の減少など日本が構造的に抱える課題から生まれる需要を取り込み、中長期的に成長するポテンシャルがある企業が存在すると考えています。また、宇宙や量子コンピューター、AIといった新たな産業の拡大にも期待しています。

運用に関しては、情報革命、第四次産業革命、先端医療、働き方改革など個別の成長材料を有する企業、積極的な中期計画を掲げ遂行する企業、強いリーダーシップを持った経営者を有する企業、ESG（環境・社会・企業統治）への取り組みが積極的な企業などに注目しております。中長期的な観点から株価上昇ポテンシャルの高い銘柄に投資してまいります。なお、国内株式市場の状況に応じて、機動的に運用いたします。

引き続き、21世紀の新潮流になると考えられる成長分野や経営内容についての有望な投資テーマに沿った銘柄を組み入れ、積極運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第25期		項目の概要
	(2023年12月12日 ～2024年12月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	260円	1.865%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,956円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出、ファンドの監査報酬等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(122)	(0.878)	
(販売会社)	(122)	(0.878)	
(受託会社)	(15)	(0.110)	
(b) 売買委託手数料	19	0.133	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(19)	(0.133)	
合計	279	1.998	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

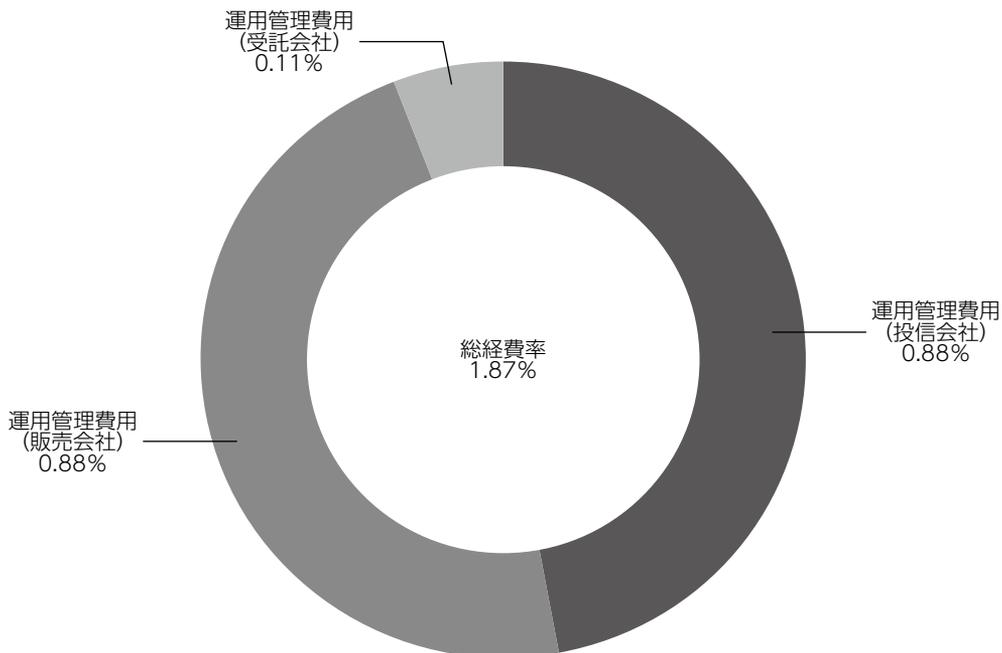
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2023年12月12日から2024年12月10日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 1,838.2 (347.3)	千円 5,344,931 (-)	千株 2,242.3	千円 5,694,505

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	11,039,436千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,433,777千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	2.48

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2023年12月12日から2024年12月10日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 5,344	百万円 247	% 4.6	百万円 5,694	百万円 243	% 4.3

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 22

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	6,038千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	269千円
(B)/(A)	4.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当期		期末 評価額
	株数	株数	株数	株数	
	千株	千株			千円
建設業 (1.3%)					
ウエストホールディングス	8.7	13	22,594		
五洋建設	40	—	—		
九電工	—	6.6	34,432		
食品 (1.1%)					
味の素	9.6	—	—		
やまみ	—	4.2	16,800		
ヨシムラ・フード・ホールディングス	—	25	33,375		
繊維製品 (0.6%)					
富士紡ホールディングス	—	4.8	26,016		
化学 (7.1%)					
大阪ソーダ	4.7	22.5	40,365		
信越化学工業	19.3	15.8	87,279		
東京応化工業	—	7.5	26,707		
トリケミカル研究所	6.8	8.3	22,999		
富士フイルムホールディングス	6.3	—	—		
上村工業	—	3.2	36,960		
メック	—	12.1	41,321		
デクセリアルズ	11.3	23.1	58,142		
医薬品 (3.0%)					
中外製薬	8.1	7.4	49,853		
ロート製薬	—	9.6	26,952		
第一三共	12.6	—	—		
ペプチドリーム	—	20.7	58,156		
ゴム製品 (1.0%)					
横浜ゴム	—	13.5	42,417		
ガラス・土石製品 (1.9%)					
日東紡績	—	5.8	34,394		
MARUWA	2.2	1.1	50,853		
非鉄金属 (3.2%)					
古河電気工業	—	5	32,075		
フジクラ	—	9.3	54,414		
SWCC	—	6.9	53,682		
機械 (4.4%)					
日本製鋼所	—	7.8	47,119		
DMG森精機	11.1	—	—		
デスコ	2.1	0.7	29,358		
三井海洋開発	—	12	37,740		
SMC	0.7	—	—		
TOWA	3.4	—	—		
ローツェ	1.4	8.7	13,793		
ハーモニック・ドライブ・システムズ	5.5	—	—		
ダイキン工業	1.5	—	—		
竹内製作所	5.1	—	—		
THK	—	4.6	16,463		
三菱重工業	7.5	22.9	51,673		
電気機器 (17.1%)					
イビデン	4.4	4.3	17,711		
日立製作所	12.4	41.1	163,290		
湖北工業	—	10	31,950		
ダイヘン	—	7.3	53,436		
アドテック プラズマ テクノロジー	14.5	—	—		
ルネサスエレクトロニクス	19.4	—	—		
ソニーグループ	10.4	54.2	180,919		
TDK	—	27	54,337		
メイコー	4.6	—	—		

銘柄	期首(前期末)		当期		期末 評価額
	株数	株数	株数	株数	
	千株	千株			千円
アドバンテスト	5.3	6.4	54,259		
キーエンス	2.3	1.6	104,960		
日本マイクロニクス	10	5.6	20,216		
レーザーテック	1.7	—	—		
日本アビオニクス	—	12.5	28,062		
エンプラス	3	—	—		
村田製作所	19.5	—	—		
東京エレクトロン	4.4	1.9	46,740		
輸送用機器 (2.8%)					
トヨタ自動車	51	43.7	117,094		
武蔵精密工業	—	2	7,860		
スズキ	1.6	—	—		
精密機器 (3.4%)					
テルモ	10.3	—	—		
東京精密	—	4.6	33,980		
HOYA	4.4	4.2	85,617		
朝日インテック	27.2	11.8	30,898		
その他製品 (5.2%)					
MTG	—	3	6,495		
前田工織	—	8.5	15,104		
フルヤ金属	1.5	11.2	40,152		
アシックス	4.8	19.9	60,436		
リンテック	—	11.3	34,578		
任天堂	9.6	8	72,296		
電気・ガス業 (0.6%)					
レジル	—	13.5	25,906		
空運業 (—%)					
スカイマーク	11.5	—	—		
情報・通信業 (16.7%)					
ソラコム	—	29.4	30,164		
カウリス	—	9.7	15,452		
ROXX	—	11	14,850		
アイスタイル	—	48	21,504		
エムアップホールディングス	—	27.6	44,408		
フィックスターズ	15	14	24,248		
SHIFT	1.7	—	—		
テクマトリックス	—	12.5	31,100		
インターネットイニシアティブ	—	13	40,300		
さくらインターネット	—	8.1	38,394		
IGポート	—	18	45,396		
ラクス	—	12	23,976		
チェンジホールディングス	13.4	—	—		
マネーフォワード	4.8	5.6	28,044		
ブレイド	—	17.3	20,414		
ENECHANGE	14.2	—	—		
ビジョナル	5.4	—	—		
サスメド	16.7	—	—		
シンプレクス・ホールディングス	10.3	—	—		
ラクスル	26.2	—	—		
メルカリ	6.8	—	—		
Finatextホールディングス	54.7	21.6	22,615		
ギフティ	13.3	—	—		
メドレー	5.7	8.4	33,642		
JMDC	4.6	10.2	41,412		
SPEEE	—	1.6	8,224		
ANYMIND GROUP	—	31.5	33,642		

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	千株	株 数	千株
ANYCOLOR	7.9	—	—	—
UNERRY	5.7	14.1	28,651	—
EWELL	—	17.2	31,613	—
カバー	21.1	—	—	—
エコナビスタ	15.5	0.3	460	—
ネットスターズ	—	31.5	27,153	—
QPS研究所	—	10.7	13,128	—
日本電信電話	408	—	—	—
東宝	—	8.3	53,883	—
カプコン	9.5	—	—	—
ソフトバンクグループ	—	7.5	69,517	—
卸売業 (5.1%)				
円谷フィーズホールディングス	18.2	16.3	32,192	—
神戸物産	—	7.9	28,732	—
BUYSELL TECHNOLOGIES	—	7.4	41,662	—
伊藤忠商事	16.6	—	—	—
三井物産	—	23.2	74,982	—
サンリオ	5	10.1	47,278	—
小売業 (4.0%)				
トライアルホールディングス	—	12	35,124	—
パルグループホールディングス	—	14.8	48,174	—
パ・パシフィック・インターナショナルホールディングス	12.8	—	—	—
ゼンショーホールディングス	—	5.3	50,668	—
サイゼリヤ	—	7.5	43,575	—
銀行業 (7.7%)				
楽天銀行	18.5	12.3	51,598	—
住信SBIネット銀行	—	12.6	45,927	—
九州フィナンシャルグループ	26	—	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	81.8	75.3	135,991	—
三井住友フィナンシャルグループ	10.2	28.7	108,801	—
証券、商品先物取引業 (0.7%)				
インテグラル	17.3	7.7	30,068	—
保険業 (2.1%)				
FPパートナー	9.9	—	—	—
東京海上ホールディングス	13.9	16.4	92,217	—
その他金融業 (0.4%)				
プレミアグループ	—	7	17,752	—
不動産業 (1.5%)				
SREホールディングス	—	12.4	39,990	—
クリアル	4.5	—	—	—
アズーム	5.6	—	—	—
霞ヶ関キャピタル	1.9	2.4	28,368	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	千株	株 数	千株
サービス業 (9.1%)				
アストロスケールホールディングス	—	35.6	29,334	—
フィットイージー	—	21.8	36,275	—
新日本科学	17.3	—	—	—
ディー・エヌ・エー	—	10	24,490	—
オリエンタルランド	10	—	—	—
ラウンドワン	—	10	12,470	—
弁護士ドットコム	—	14.1	39,198	—
ジャパンマテリアル	15.2	—	—	—
リクルートホールディングス	16.5	13.1	148,685	—
ベイクレント	—	6.7	37,386	—
ポート	—	7.3	12,402	—
アンビスホールディングス	13	—	—	—
Macbee Planet	2	—	—	—
LITALICO	23.6	—	—	—
GENDA	—	13.6	34,720	—
大栄環境	15.6	—	—	—
INFORICH	7.2	7.1	30,281	—
M&A総研ホールディングス	10.3	—	—	—
プログリット	14	—	—	—
共立メンテナンス	2.8	—	—	—
カナモト	8.3	—	—	—
合 計	株 数	千株	株 数	千株
銘柄数<比率>	1,460.2	89銘柄	1,403.4	103銘柄
				<98.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2024年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 4,432,781	% 95.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	201,267	4.3
投 資 信 託 財 産 総 額	4,634,049	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年12月10日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,634,049,349円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	134,396,635
株 式(評価額)	4,432,781,900
未 収 入 金	63,807,714
未 収 配 当 金	3,063,100
(B) 負 債	138,756,716
未 払 金	48,249,514
未 払 収 益 分 配 金	43,742,374
未 払 解 約 金	4,675,901
未 払 信 託 報 酬	42,088,927
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,495,292,633
元 本	3,124,455,312
次 期 繰 越 損 益 金	1,370,837,321
(D) 受 益 権 総 口 数	3,124,455,312口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	14,387円

(注) 期首における元本額は3,381,004,131円、当期中における追加設定元本額は37,639,205円、同解約元本額は294,188,024円です。

■損益の状況

当期 自2023年12月12日 至2024年12月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	51,798,617円
受 取 配 当 金	51,676,178
受 取 利 息	126,958
そ の 他 収 益 金	323
支 払 利 息	△4,842
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	810,528,737
売 買 益	1,435,991,211
売 買 損	△625,462,474
(C) 信 託 報 酬 等	△84,182,675
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	778,144,679
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,139,712,048
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△503,277,032
(配 当 等 相 当 額)	(240,769,751)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△744,046,783)
(G) 合 計(D+E+F)	1,414,579,695
(H) 収 益 分 配 金	△43,742,374
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	1,370,837,321
追 加 信 託 差 損 益 金	△503,277,032
(配 当 等 相 当 額)	(240,769,751)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△744,046,783)
分 配 準 備 積 立 金	1,874,114,353

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	46,739,238円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	214,663,371
(c) 収 益 調 整 金	240,769,751
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,656,454,118
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,158,626,478
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	6,908.81
(g) 分 配 金	43,742,374
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	140

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金

140円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。